



2025年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社イー・ロジット
代表者名 代表取締役会長 児玉 和宏
(コード番号：9327 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務執行役員 池田 忠史
(TEL. 03-3518-5460)

(訂正・数値データ訂正) 「2025年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

2025年 5 月 15 日に公表しました「2025年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ (XBRL) にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

記載内容の一部に誤りがあったことが判明しましたので、提出済みの「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」を訂正させていただくものであります。キャッシュ・フロー計算書に計上していた一部の科目、金額に修正を要する事項があることが判明し、当該事項をキャッシュ・フロー計算書及び関連する箇所の記載に反映させるため、これに係る記載を訂正いたします。2025年 3 月期の損益には影響はございません。また、継続企業の前提に関する注記、1 株当たり情報の数値などに一部誤りがありましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正内容

訂正箇所が複数にわたるため、訂正後の決算短信の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所
コード番号 9327 URL <https://ec-bpo.e-logit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 児玉 和宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 池田 忠史 TEL 03-3518-5460
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,259	△20.2	△78	—	△75	—	123	—
2024年3月期	12,869	0.3	△694	—	△674	—	△1,678	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	22.88	18.85	126.3	△2.2	△0.8
2024年3月期	△467.84	—	—	△14.5	△5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本当期純利益率についても、自己資本及び当期純利益どちらもマイナスであったことから記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,844	526	17.4	66.21
2024年3月期	3,979	△279	△7.5	△79.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 493百万円 2024年3月期 △297百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△206	△361	305	91
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。
そのため、2024年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では2026年3月期の配当予想については未定です。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,356	0.9	52	—	54	—	38	—	7.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,459,000株	2024年3月期	3,747,000株
2025年3月期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期	5,405,924株	2024年3月期	3,588,177株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しましたが、株式会社EL firstの全保有株式を2024年6月19日付で譲渡し、株式会社EL first及び同社が全株式を保有する株式会社アビスジャパンを連結の範囲から除外したことに伴い、当事業年度より非連結決算に移行しております。そのため、前年同期比の数値につきましては個別業績との比較を行っております。上記により、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、増減率の比較分析は行っておりません。

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外景気の下振れによる景気への影響や地政学リスク、物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当社が事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社では、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBP0パートナーとしての成長を目指してまいります。

当事業年度の売上高は、フルフィルメントセンター（以下「FC」という）の坪数の減少に伴い既存顧客の見直しを実施した結果、10,259,178千円となりました。既存顧客の見直しによる収益率の改善及びFCの坪数の減少による賃借料の削減施策が奏功し、売上総利益については563,128千円となりました。販売費及び一般管理費については、人員数の最適化を図ったことなどによる人件費及び採用費の削減や、活動諸費用の見直しなど経費削減を引き続き推進し、642,018千円となりました。

以上の結果、営業損失は78,890千円、経常損失は75,592千円となりました。さらに、事業所閉鎖損失引当金戻入益186,015千円等の特別利益227,976千円を計上し、税引前当期純利益は135,622千円、当期純利益は123,713千円となりました。

なお、当社は、報告セグメントを従来「BP0サービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、当事業年度より「BP0サービス事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。また、当事業年度よりgf.P株式会社からNorthmall事業を承継し、新たにNorthmall事業部を設置しております。当該承継は、資産等の移転を伴うものであり、当期業績に寄与しておりますが売上や収益への影響は軽微であり、セグメント区分を変更するものではありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて、1,134,941千円減少し2,844,820千円となりました。これは主に、ソフトウェアが131,748千円増加した一方、現金及び預金が111,785千円、差入保証金が374,417千円、売掛金が700,651千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて、1,940,321千円減少し2,318,561千円となりました。これは主に、買掛金が569,544千円、未払金が521,875千円、長期借入金が227,055千円、資産除去債務（流動）が150,396千円、事業所閉鎖損失引当金が362,277千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて、805,379千円増加し526,258千円となりました。これは主に、新株の発行により資本金及び資本準備金が669,988千円増加し、当期純利益123,713千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は17.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、当事業年度より非連結決算に移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91,209千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は206,422千円となりました。これは主に、税引前当期純利益135,622千円の計上、売上債権の減少770,619千円、敷金及び保証金の支払い賃料相殺額443,973千円等により資金増加があった一方、事業所閉鎖損失引当金の減少362,277千円、仕入債務の減少569,544千円、未払金の減少531,035千円、違約金の支払い160,000千円等による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は361,117千円となりました。これは主に、定期預金の増加150,000千円、無形固定資産の取得による支出156,928千円、敷金及び保証金の差入による支出77,466千円等による資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は305,754千円となりました。これは主に、第三者割当増資による収入668,016千円等の資金増加があった一方、長期借入金の返済による支出290,281千円、短期借入金の純増減50,200千円等による資金減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は『私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します』を経営ビジョンとして、物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様の多様なニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。また、2025年2月からはカタログ通販事業

「Northmall」に着手しており、自社でのEC通販事業も手掛けることで、今後は当社へ物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者様に対する販売強化にも寄与していきたいと考えております。

次期においては、早期の黒字化の実現及び財務体質の健全化に向けて、引き続き、利益体質への転換に向けた生産性の向上、固定費の適正化、FC自動化の推進、収益と費用の両側面からの施策を徹底し、利益率向上のための取り組みを推進してまいります。また、物流事業とシナジーの見出せる新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。

この結果、2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高10,356,390千円、営業利益52,995千円、経常利益54,315千円、当期純利益38,497千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年3月期から連続して営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローについても2期間連続でマイナスとなっていることにより資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該事業年度の業績においては営業損失78,890千円、経常損失75,592千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在しております。

なお、このような状況を解消するための施策につきましては、「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、各種税務申告・配当計算・行政手続との整合性を確保しつつ、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,994	241,209
電子記録債権	103,041	33,073
売掛金	1,393,387	692,735
商品	-	20,328
貯蔵品	17,108	17,433
前払費用	155,667	180,672
その他	115,887	117,731
貸倒引当金	△92,717	△94,931
流動資産合計	2,045,369	1,208,253
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	109,880	101,669
機械及び装置（純額）	2,314	9,149
車両運搬具（純額）	2,317	1,036
工具、器具及び備品（純額）	58,718	40,455
リース資産（純額）	73,987	101,523
建設仮勘定	3,549	-
有形固定資産合計	250,767	253,834
無形固定資産		
のれん	1,000	-
ソフトウェア	47,780	179,528
ソフトウェア仮勘定	58,731	5,652
無形固定資産合計	107,511	185,180
投資その他の資産		
出資金	64,139	63,339
投資有価証券	152,332	149,520
長期貸付金	294,000	294,000
長期前払費用	44,332	44,241
差入保証金	1,314,859	940,441
その他	2,719	2,627
貸倒引当金	△296,708	△296,616
投資その他の資産合計	1,575,674	1,197,552
固定資産合計	1,933,953	1,636,567
資産合計	3,979,322	2,844,820

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,021,248	451,704
短期借入金	60,000	9,800
1年内返済予定の長期借入金	290,281	227,055
リース債務	23,463	33,017
未払金	1,328,573	806,698
未払費用	2,031	33
未払法人税等	26,970	24,539
未払消費税等	23,784	94,258
前受金	63,386	52,187
預り金	94,857	64,331
資産除去債務	150,396	-
事業所閉鎖損失引当金	362,277	-
その他	869	661
流動負債合計	3,448,141	1,764,287
固定負債		
長期借入金	517,322	290,267
長期預り保証金	148,767	107,945
リース債務	85,135	98,545
資産除去債務	41,826	42,006
繰延税金負債	17,250	15,509
固定負債合計	810,301	554,274
負債合計	4,258,443	2,318,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,603	939,597
資本剰余金		
資本準備金	524,603	859,597
資本剰余金合計	524,603	859,597
利益剰余金		
利益準備金	9,106	9,106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,454,284	△1,330,570
利益剰余金合計	△1,445,177	△1,321,463
株主資本合計	△315,971	477,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,985	16,118
評価・換算差額等合計	17,985	16,118
新株予約権	18,865	32,408
純資産合計	△279,120	526,258
負債純資産合計	3,979,322	2,844,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,869,499	10,259,178
売上原価		
当期製品製造原価	12,560,727	9,627,855
当期商品仕入高	—	88,522
合計	12,560,727	9,716,377
商品期末棚卸高	—	20,328
製品売上原価	12,560,727	9,696,049
売上総利益	308,771	563,128
販売費及び一般管理費	1,003,615	642,018
営業損失 (△)	△694,843	△78,890
営業外収益		
受取利息	2,591	209
受取配当金	—	1,313
保険金収入	6,058	1,966
物品売却益	7,481	8,263
役員報酬返納額	—	3,897
保険解約返戻金	11,142	—
その他	1,614	2,444
営業外収益合計	28,887	18,096
営業外費用		
支払利息	5,409	4,160
株式交付費	500	8,739
リース解約損	1,757	—
寄付金	—	35
その他	641	1,862
営業外費用合計	8,308	14,798
経常損失 (△)	△674,264	△75,592
特別利益		
固定資産売却益	—	752
投資有価証券売却益	119,508	4,927
事業所閉鎖損失引当金戻入益	—	186,015
補助金収入	—	36,282
特別利益合計	119,508	227,976
特別損失		
固定資産除売却損	2,995	11,738
投資有価証券売却損	999	—
損害賠償金	36,151	1,680
減損損失	295,537	—
移転費用	25,538	3,343
事業所閉鎖損失引当金繰入	362,277	—
貸倒引当金繰入額	381,821	—
特別損失合計	1,105,323	16,762
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,660,079	135,622
法人税、住民税及び事業税	16,256	12,825
法人税等調整額	2,345	△916
法人税等合計	18,601	11,908
当期純利益	△1,678,681	123,713

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,448,400	19.5	2,046,403	21.3
II 外注費		667,446	5.3	451,424	4.7
III 経費	※2	9,444,881	75.2	7,130,027	74.0
当期製品製造原価		12,560,727	100.0	9,627,855	100.0
商品仕入高		-		88,522	
合計		12,560,727		9,716,377	
期末商品棚卸高		-		20,328	
売上原価		12,560,727		9,696,049	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当 (千円)	1,902,687	1,605,039
臨時雇用費 (千円)	241,858	178,457

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運賃 (千円)	5,314,314	4,041,842
賃借料 (千円)	2,835,492	2,039,086
消耗品費 (千円)	670,336	435,071
支払手数料 (千円)	126,313	144,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	525,767	445,767	445,767	9,106	224,397	233,503	1,205,038
当期変動額							
新株の発行	-	-	-				-
新株の発行 (新株予約権の行使)	78,836	78,836	78,836				157,672
当期純損失 (△)					△1,678,681	△1,678,681	△1,678,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	78,836	78,836	78,836	-	△1,678,681	△1,678,681	△1,521,009
当期末残高	604,603	524,603	524,603	9,106	△1,454,284	△1,445,177	△315,971

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,159	6,159	7,073	1,218,270
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行 (新株予約権の行使)				157,672
当期純損失 (△)				△1,678,681
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,826	11,826	11,791	23,618
当期変動額合計	11,826	11,826	11,791	△1,497,391
当期末残高	17,985	17,985	18,865	△279,120

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	604, 603	524, 603	524, 603	9, 106	△1, 454, 284	△1, 445, 177	△315, 971
当期変動額							
新株の発行	252, 000	252, 000	252, 000				504, 000
新株の発行（新株予約権の行 使）	82, 994	82, 994	82, 994				165, 988
当期純利益					123, 713	123, 713	123, 713
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	334, 994	334, 994	334, 994	－	123, 713	123, 713	793, 702
当期末残高	939, 597	859, 597	859, 597	9, 106	△1, 330, 570	△1, 321, 463	477, 731

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,985	17,985	18,865	△279,120
当期変動額				
新株の発行				504,000
新株の発行（新株予約権の行使）				165,988
当期純利益				123,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,866	△1,866	13,543	11,676
当期変動額合計	△1,866	△1,866	13,543	805,379
当期末残高	16,118	16,118	32,408	526,258

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	135,622
減価償却費	78,252
のれん償却額	500
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,986
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,121
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△362,277
受取利息及び受取配当金	△1,523
受取保険金	△1,966
株式報酬費用	2,583
株式交付費	8,739
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	443,973
助成金収入	△36,282
支払利息	4,160
売上債権の増減額 (△は増加)	770,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,653
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△569,544
未払金の増減額 (△は減少)	△531,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,482
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△40,821
その他	△2,646
小計	△68,208
利息及び配当金の受取額	1,523
解約違約金	△160,000
利息の支払額	△4,173
保険金の受取額	1,966
助成金の受取額	36,282
法人税等の支払額	△13,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△13,764
有形固定資産の売却による収入	13,846
無形固定資産の取得による支出	△156,928
投資有価証券の売却による収入	5,850
関係会社株式の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△77,466
敷金及び保証金の回収による収入	17,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,200
長期借入金の返済による支出	△290,281
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,600
リース債務の返済による支出	△34,712
新株予約権の発行による収入	332
第三者割当増資による収入	668,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,785
現金及び現金同等物の期首残高	352,994
現金及び現金同等物の期末残高	91,209

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2022年3月期から連続して営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても2期間連続でマイナスとなっています。当事業年度においては、資金調達によって債務超過の状況は解消し、当社の業績は改善傾向にありますが、継続して営業損失を計上しています。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの十分な資金調達の見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するべく、当社では、以下の対応策を遂行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

当社は、主力サービスであるフルフィルメントサービスを軸に事業拡大を行ってきましたが、改めて、FCの稼働状況と維持管理コストを含む収益性を検討し、FCの坪数の見直しを行い、不採算のFC拠点の閉鎖を行ってまいりました。固定費の中でも特に大きい賃借料の削減を図り、採算性のあるFCに経営資源を集中させることに注力するとともに、人員調整を行ったこと等が奏功し、当事業年度では営業損失は大きく減少させることができました。今後、フルフィルメントサービス顧客の獲得により、現存するFC拠点の満床化を図ることで営業黒字化を実現していきたいと考えております。その他、自社EC通販事業であるNorthmall事業を開始し、当社での物販やFCに在庫を預けて頂いている顧客様の商品の販売拡大に寄与することなどで、安定的な収益基盤となる事業を進めていきます。こうした施策を通じて早期の収益性の改善を実現していきます。

2. 健全な財務基盤の構築

①販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施します。これにより固定費の削減をさらに進め、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

②運転資金の確保

当社は、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、また新たなスポンサー企業による新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりますが、一部の実現に留まり、完了しておりません。このため、今後は、新株の発行や既存の新株予約権行使に伴う資金について、関係者との協議を行いながら進めている途上です。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、速やかに実施してまいります。しかしながら、これらの対応策についての成果が生じるには時間がかかり、収益構造の改善には不確実性が認められるため、業績低迷からの回復に時間を要することも考えられます。

財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しており、関係者との協議を行いながら見通しの確保を進めている状況です。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計

に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	575,574千円	458,908千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行との間で当座貸越契約を締結しておりましたが、当事業年度中に契約を解消しております。当事業年度末における当座貸し越し契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	150,000千円	－千円
借入実行残高	60,000	－
差引額	90,000	－

(損益計算書に関する注記)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	69,726千円	65,438千円
給与手当	411,971	239,650
賞与	1,801	－
退職給付費用	11,620	5,118
減価償却費	13,750	12,679
貸倒引当金繰入額	△8,111	2,367

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	752千円
計	－	752

※3 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券	119,508千円	4,927千円
計	119,508	4,927

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	2,995千円	1,173千円
ソフトウェア	－	15
ソフトウェア仮勘定	－	10,050
のれん	－	500
計	2,995	11,738

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「II 当事業年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、前第3四半期会計期間より報告セグメントの名称を「通販物流事業」から「BPOサービス事業」に変更し、また、新たに「ファシリティ事業」を加え、「BPOサービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、「ファシリティ事業」を行っていた連結子会社の株式を譲渡したことに伴い、当会計期間より「BPOサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年9月19日付で第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ252,000千円増加しました。また、新株予約権の権利行使に伴う払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ82,994千円増加しております。その結果、当期において資本金が939,597千円、資本準備金が859,597千円となっております。

（企業結合等関係）

（事業の譲受）

当社は、2025年1月23日開催の取締役会において、gf.P株式会社よりNorthmall事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、当該事業の事業譲受を行いました。

この事業譲受による財務諸表に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	△79.53円	66.21円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△467.84円	22.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	18.85円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失	△467.84円	22.88円
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,678,681	123,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,678,681	123,713
期中平均株式数(株)	3,588,177	5,405,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	18.85円
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,767	1,156,864
(うち新株予約権(株))	52,767	1,156,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 <u>504</u> 個 普通株式 <u>50,400</u> 株 第5回新株予約権 新株予約権の数 298個 普通株式 29,800株 第6回新株予約権 新株予約権の数 6,700個 普通株式 <u>1,045,200</u> 株	第4回新株予約権 新株予約権の数 454個 普通株式 45,400株 第5回新株予約権 新株予約権の数 276個 普通株式 27,600株 第6回新株予約権 新株予約権の数 6,700個 普通株式 1,045,200株

(重要な後発事象)

当事業年度末日後、2025年5月15日までの間に、第6回新株予約権の一部行使が行われました。